

# オセアニア[豪州]



## 1 農畜産業の概況

豪州の農畜産業は、国内総生産（GDP）の2.7%、就業人口の2.2%であり、産業全体に占める割合は高くない（2022/23年度（7月～翌6月））。しかし、同年度の総輸出額に占める農畜産物の割合は13.6%と、輸出産業の中で重要な位置を占めている。

豪州では、国土面積（7億6920万ヘクタール）の55%に相当する4億2600万ヘクタール（林業を除く）が農畜産業に利用され、その大半は牛や羊の放牧地（野草地：2億8669万ヘクタール、牧草地：4518万ヘクタール）であり、小麦などの穀物や野菜などを栽培する耕地面積は2884万ヘクタールに過ぎない（23年12月現在）。

豪州の農業従事者数は、20/21年度に34万93人であったが、21/22年度以降は減少傾向で推移しており、22/23年度は30万3167人（前年度比3.6%減）とやや減少した（表1）。

農畜産業生産額は、00/01年度以降、おおむね増加傾向で推移しており、22/23年度は943億7783万豪ドル（同7.4%増）とかなりの程度増加した（図1）。このうち、畜産物の内訳を見ると、牛が150億5887万豪ドル（同1.7%減）、羊・子羊が45億6434万豪ドル（同7.4%減）、羊毛が31億3330万豪ドル（同3.0%減）といずれも減少した。一方、生乳については60億8156万豪ドル（同24.8%増）と大幅に増加したことから、その他畜産物を含めた畜産物全体では360億882万豪ドル（同3.8%増）とやや増加した。農作物については、綿花を除く小麦、大麦、サトウキビなど主要農作物の増加により、583億6901万豪ドル（同9.8%増）とかなりの程度増加した。

表1 農場数および農業従事者数の推移

（単位：戸、千人）

区分/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
農場数	89,441	87,779	87,402	87,787	—
農業従事者	335.4	329.3	340.1	314.3	303.2

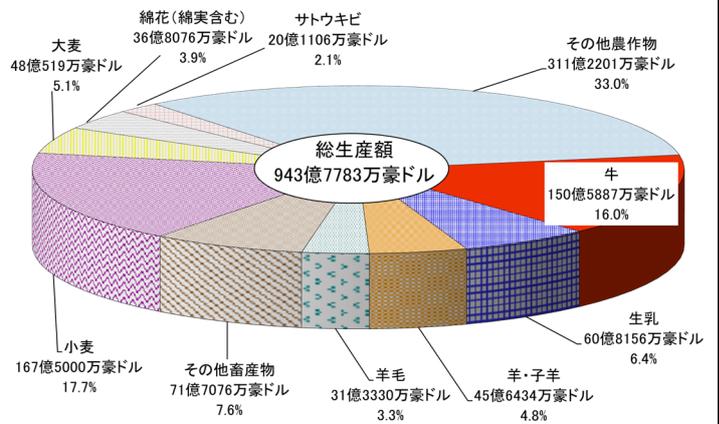
資料：豪州農業資源経済科学局（ABARES）「Agricultural Commodity Statistics」

注1：年度は7月～翌8月。数値は各年度6月末時点。

注2：農業従事者には、林水産業従事者を含む。

注3：農場数は、2022/23年度はデータが更新されていない。

図1 農畜産業生産額（2022/23年度）



資料：ABARES「Agricultural Commodities」

注1：年度は7月～翌6月。

注2：割合は構成比。

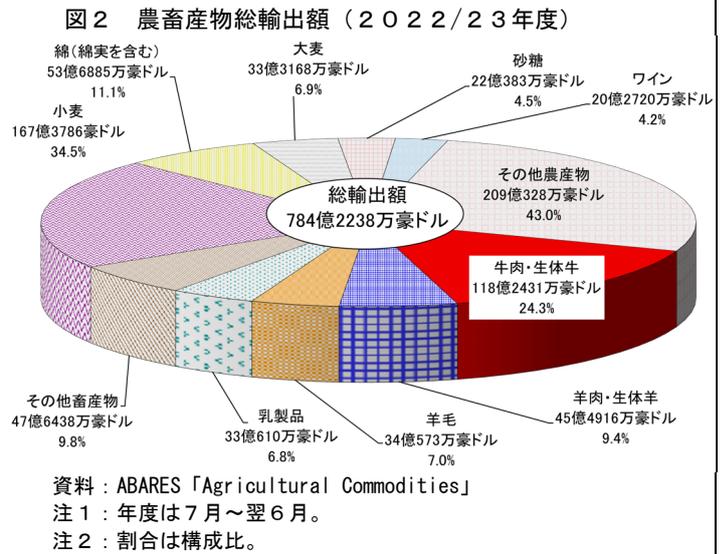
注3：牛および羊・子羊には生体輸出入を含む。



写真1 肉牛の放牧風景（タスマニア州）

22/23年度の農畜産物総輸出額（FOB<sup>(注)</sup>）は784億2238万豪ドル（同17.7%増）、うち畜産物輸出額は278億4967万豪ドル（同2.9%増）といずれも増加した（図2）。畜産物輸出額の内訳を見ると、牛肉・生体牛は118億2431万豪ドル（同6.4%増）とかなりの程度増加した。一方、羊肉・生体羊は45億4916万豪ドル（同1.0%減）、羊毛は34億573万豪ドル（同4.4%減）、乳製品は33億610万豪ドル（同3.5%減）と、いずれも減少した。

（注）FOB価格：リスク移転時（船上に貨物が置かれた時点）までのコストで、運賃や保険料は含まれない。



## 2 畜産の動向

### （1）酪農・乳業

豪州の生乳生産は、天候や牧草の生育状況などで大きく変動するとともに、酪農経営は、乳製品の国際市場況および為替変動の影響を受けやすいという特徴がある。

豪州の酪農は、放牧を主体とする経営形態であることから、気候条件に恵まれ、牧草の生育が良好なビクトリア(VIC)州を中心に行われてきた。しかし最近では、度重なる干ばつにより放牧環境が悪化したことで、同州でも穀物や乾草など購入飼料の利用が増えている。

同国で生産される生乳の約7割がチーズなどの乳製品に加工されている。2000年頃は、製造される乳製品の約6割が輸出向けであったが、最近では生乳生産量の低迷や人口増による国内需要の増加により5割弱程度となっている。それでも、依然として輸出志向型の産業である。



写真2 ロボット搾乳を導入する酪農場（ビクトリア州）

### ① 主要な政策

生乳の需給管理を目的とした制度・政策は2000年に廃止され、生産者は、収益性や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。デイリー・オーストラリア(DA)は、生乳の販売時に課される生産者課徴金などを財源に、これら生産者のための販売促進や研究開発、市場情報の提供などを一括して実施している。

### ② 生乳の生産動向

乳用経産牛の飼養頭数は、1999/2000年度以降、飼養戸数の減少などにより減少傾向で推移していたが、11/12年度には増加に転じた。しかしながら、18/19年度以降は、干ばつによる生産コストの上昇や牛の淘汰が進んだことなどから再度減少に転じ、22/23年度も127万頭（同4.9%減）とやや減少した（表2）。

表2 乳牛飼養頭数などの推移

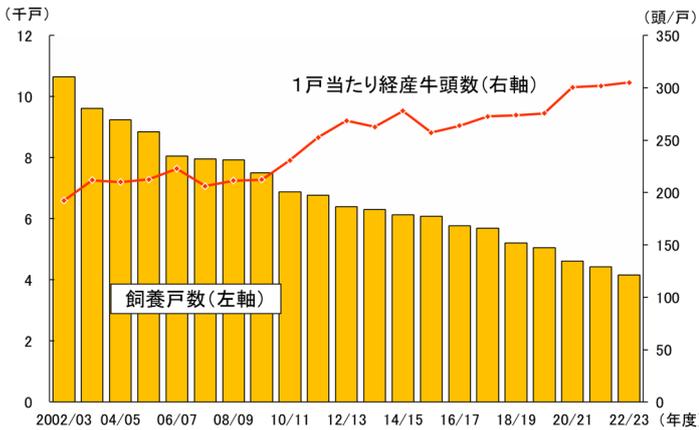
（単位：千頭、戸、頭）

区分/年	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
乳牛飼養頭数	2,341	2,361	2,383	2,148	2,062
経産牛飼養頭数	1,428	1,394	1,388	1,335	1,270
飼養戸数	5,213	5,055	4,618	4,420	4,163
1戸当たり経産牛頭数	274	276	301	302	305

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
 注：年度は7月～翌6月。数値は各年度6月末時点。

飼養戸数は、小規模農家の離農や高齢化による廃業などに伴い長期的には減少傾向にあり、22/23年度は4163戸（同5.8%減）となった（図3）。一方、同年度の1戸当たり経産牛飼養頭数は、大規模化の進展に伴い305頭（同1.0%増）と増加基調で推移している。

図3 飼養戸数と1戸当たり経産牛頭数の推移

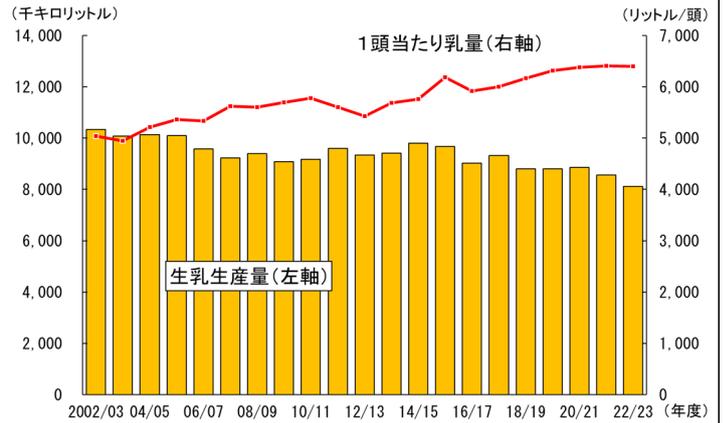


資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注：年度は7月～翌6月。数値は各年度6月末時点。

生乳生産量の推移を見ると、1990年代から2000年代初頭までは、ガット・ウルグアイラウンド合意に伴う乳製品輸出拡大への期待などを背景に、増加傾向にあった。しかし、02/03年ごろからは、干ばつや国際相場に連動した乳価の変動、恒常的な労働力不足などの影響により、横ばいから緩やかな減少傾向で推移している（図4）。22/23年度は、労働力不足や廃業（肉用牛農家への転換を含む）に加え、主要酪農地帯であるVIC州やタスマニア（TAS）州で洪水が発生したことなどから、813万キロリットル（同5.0%減）とやや減少した。

経産牛1頭当たり乳量については、放牧が主体であることもあり、日本や米国などと比較して少ない。近年は、補助飼料の給与や遺伝的改良などから着実に増加しているが、22/23年度は6399リットル（同0.1%減）と前年並みになった。

図4 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量の推移



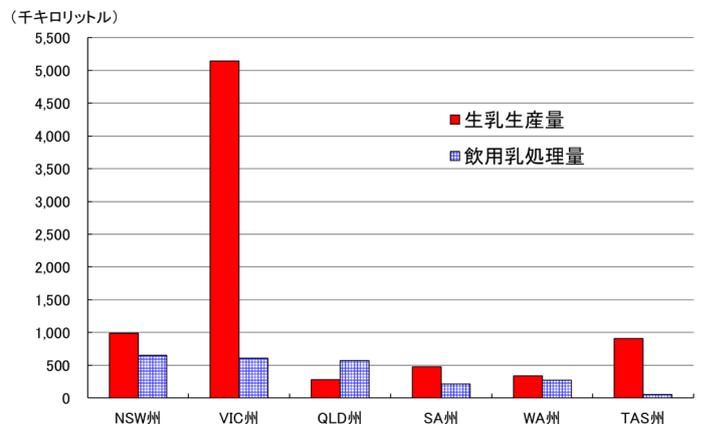
資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」  
注：年度は7月～翌6月。

加工用に仕向けられる生乳の割合は、乳製品の輸出拡大に伴って徐々に上昇し、04/05年度には生乳生産量の8割程度を占めた。しかし、生産量の減少などから減少傾向で推移し、22/23年度は70.8%となった。

生乳生産量を州別に見ると、VIC州が全体の63.2%を占め、最大の酪農地域となっている（図5）。ただし、飲用乳向けの生乳処理量は、大消費地であるシドニーを擁するニューサウスウェールズ（NSW）州が最も多い。

このように、生乳生産に占める飲用向けの割合が州により大きく異なるため、乳業ごとに決められる生産者乳価は、飲用向け割合が高い地域とそれ以外の地域とで異なる。

図5 州別生乳生産量（2022/23年度）



資料：Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注1：年度は7月～翌6月。  
注2：飲用乳処理量は州間移動を含む。  
注3：QLD＝クイーンズランド、SA＝南オーストラリア、WA＝西オーストラリア。



写真3 チーズの販売風景  
(ニューサウスウェールズ州)

### ③ 牛乳乳製品の需給動向

2022/23年度の主要乳製品の生産量を見ると、チーズは4万1千254トン（同0.7%増）とわずかに増加した。一方、脱脂粉乳は13万5千338トン（同10.1%減）、バターは5万3千683トン（同8.3%減）とかなりの程度減少したほか、全粉乳は3万6千619トン（同13.1%減）とかなり大きく減少し、バターオイルは1万1千188トン（同22.6%減）と大幅に減少した（表3）。

表3 牛乳乳製品生産量の推移  
(単位:千キロリットル,千トン)

区分/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
生乳	8,810	8,797	8,858	8,554	8,127
飲用向け	2,467	2,460	2,421	2,394	2,373
加工向け	6,343	6,337	6,437	6,160	5,754
チーズ	374.3	358.2	366.6	408.2	411.3
脱脂粉乳	192.4	160.2	153.7	150.5	135.3
バター	61.8	63.6	69.2	58.6	53.7
全粉乳	48.5	44.6	52.5	42.2	36.6
バターオイル	12.3	9.6	12.5	14.5	11.2

資料: Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注1: 年度は7月～翌6月。  
注2: 生乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。

主要乳製品の輸出量を見ると、飲用乳は、常温保存が可能なロングライフ製品を中心にアジア向けが好調なことから年々増加していたが、22/23年度は、生乳生産量の減少などを受け、23万8091キロリットル（同16.3%減）となった（表4）。その他の主要乳製品も同様に、チーズが12万8281トン（同18.1%減）、脱脂粉乳が11万7094トン（同21.4%減）、全粉乳が5万8436トン（同7.1%減）、バターが5983トン（同62.2%減）、バターオイルが4832トン（同28.1%増）と、いずれも減少した。

表4 牛乳乳製品輸出量の推移

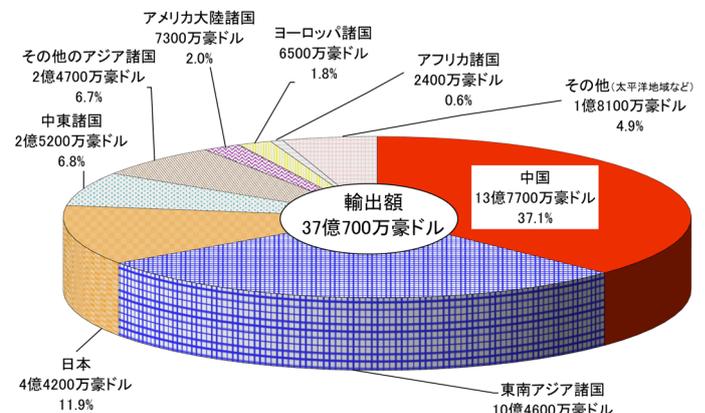
(単位:千キロリットル,千トン)

区分/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23	輸出割合(22/23)
飲用乳	235.8	244.1	274.6	284.5	238.1	9.9%
チーズ	165.8	157.6	153.4	156.6	128.3	31.4%
脱脂粉乳	151.2	107.6	122.9	148.9	117.1	77.8%
全粉乳	54.7	46.6	54.2	62.9	58.4	138.6%
バター	13.2	8.0	17.5	15.8	6.0	10.2%
バターオイル	8.1	3.8	7.2	6.7	4.8	33.4%

資料: Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」  
注1: 年度は7月～翌6月。  
注2: 飲用乳の単位は千キロリットル、乳製品の単位は千トン。  
注3: 全粉乳は、輸入原料から製造した育児用調製粉乳の輸出量も含むため、輸出量が生産量を上回った。

乳製品の輸出額では、アジア向けが全体の83.9%と、圧倒的な割合を占めている（図6）。輸出先別に見ると、14/15年度までは、輸出額ベースで日本向けが最大であったが、15/16年度以降、中国向けが最大となっており、22/23年度では、中国向けは日本向けの3倍以上となった（全輸出額に占める割合: 中国向け37.1%、日本向け11.9%）。品目別には、チーズは日本向けが最大であり、粉乳類（育児用調製粉乳を含む）は、中国、東南アジア諸国向けなどが主要輸出先となっている。

図6 地域別乳製品輸出額（2022/23年度）



資料: Dairy Australia「Australian Dairy Industry In Focus」

22/23年度の主要乳製品の1人当たり年間消費量は、バターが4.1キログラム（同24.2%）と大幅に増加したほか、チーズが15.0キログラム（同4.9%増）とやや増加し、ヨーグルトが9.7キログラム（同1.0%増）とわずかに増加した（表5）。一方、飲用乳は90.3リットル（同2.9%減）とわずかに減少した。

表5 1人当たり年間牛乳乳製品消費量の推移

(単位:リットル/人/年、キログラム/人/年)

区分/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
飲用乳	98.6	97.0	94.4	93.0	90.3
チーズ	13.5	13.6	13.4	14.3	15.0
バター	4.0	4.1	3.6	3.3	4.1
ヨーグルト	9.5	9.4	9.5	9.6	9.7

資料: Dairy Australia 「Australian Dairy Industry In Focus」

注1: 年度は7月～翌6月。

注2: 飲用乳の単位はリットル、乳製品の単位はキログラム。

#### ④ 乳価の動向

豪州の酪農・乳業は輸出志向型産業であることから、生産者乳価は乳製品国際市場の影響を強く受ける。

近年は、生乳生産量が伸び悩む中で世界的な乳製品需要の高まりを背景に、一定の乳量を確保したい乳業の思惑から、生産者乳価は上昇傾向にある。2022/23年度は、1リットル当たり74.8豪セント（前年度比31.3%高）と、記録的に高い乳価となった21/22年度を大幅に上回る水準となった（表6）。

表6 生産者乳価の推移

(単位:豪セント/リットル)

年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
生産者乳価	49.7	54.7	53.0	56.9	74.8

資料: Dairy Australia 「Australian Dairy Industry In Focus」

注: 年度は7月～翌6月。

## (2) 肉牛・牛肉産業

豪州では、数年に一度起こる干ばつや多雨などの気象動向の変化により、肉用牛生産も大きく影響を受ける傾向にある。このため、近年では気象動向の影響を受けにくく、需要が高まっているフィードロットによる穀物肥育牛の飼養が増えており、放牧による牧草肥育牛との割合は半々程度になってきている。

また、豪州の牛肉生産は、一貫して約7割を輸出に仕向ける輸出志向型産業となっている<sup>(注)</sup>。

(注) 枝肉重量ベースの輸出割合。

一般的に肉用牛は、粗放的な飼養管理が可能のため、

乳牛に比べると利用可能な草地の範囲が広いことに加え、熱帯・乾燥地帯などの自然条件の厳しい地域でも、熱帯地域に適した品種の導入などによって飼養が可能となる。このため、内陸部の極端な乾燥地帯を除き、ほぼ豪州全土で、多種多様な品種による牛肉生産が行われている。



写真4 広大なフィードロット（クイーンズランド州）

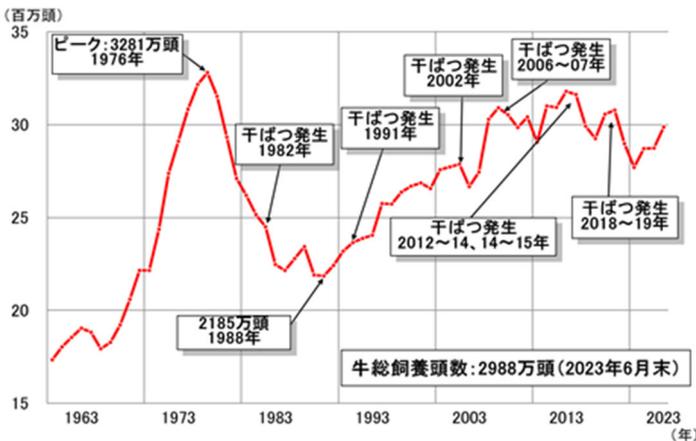
### ① 主要な政策

気候変動やバイオセキュリティなどに関する政府の予算措置はあるものの、肉用牛や牛肉の需給管理を目的とした制度・政策は特になく、生産者は、気象動向や国内外の市場動向を勘案しつつ経営を行っている。また、豪州食肉家畜生産者事業団（MLA）が販売促進、研究開発、市場情報の提供などを、アニマル・ヘルス・オーストラリアが家畜疾病の管理・監督や情報提供などの家畜衛生に関する業務を、全国残留検査（NRS）が残留物検査をそれぞれ行っているが、これらの事業財源の多くは、生体牛の取引（販売）時に課される生産者課徴金によるものである。2022年5月に9年ぶりに政権与党となった労働党は、バイオセキュリティシステムの強化やメタン排出削減の取り組みに重点的に予算措置を行っており、持続可能な農畜産業への転換が大きなキーワードとなっている。

## ② 牛の飼養動向

豪州の牛飼養頭数（乳牛を含む）は、1976年に過去最高の3281万頭を記録して以降反転し、88年には2185万頭と、ピーク時に比べ3分の2まで減少した（図7）。その後は、干ばつによる影響を受けながら、近年では、2013年に3180万頭の高水準を記録したが、12年後半～14年、14～15年に豪州東部で大規模な干ばつが続き、牛の早期出荷や繁殖雌牛の淘汰（とうた）が進んだことで、飼養頭数はかなりの程度減少した。17年は、降水量の回復に伴い牛群再構築が進んだことで増加したが、18年1月から再び干ばつが発生したことで減少に転じ、20年6月末時点では2770万頭と低水準になった。20～21年はラニーニャ現象が継続して発生し、牧草の生育に必要な降雨が続いたことから牛群再構築が進展し、23年6月末時点では、2988万頭と22年比で4.0%増となった（表7）。

図7 牛飼養頭数の長期的推移



資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」、ABS「Australian Agriculture: Livestock」  
 注1：乳牛を含む。  
 注2：各年6月末時点。  
 注3：統計値の推定方法が異なることから、2004年以前と2005年以降は連続しない

表7 牛飼養頭数の短期的推移

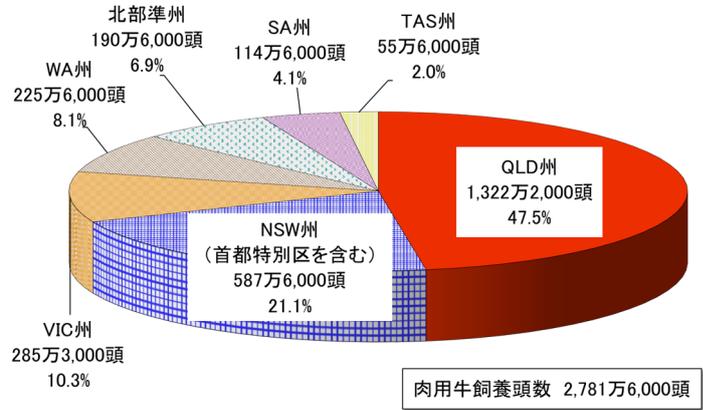
（単位：千頭）

区分/年	2019	20	21	22	23
肉用牛	26,651	25,340	26,341	26,587	27,816
乳用牛	2,341	2,361	2,383	2,148	2,062
合計	28,992	27,701	28,724	28,735	29,878

資料：ABS「Australian Agriculture: Livestock」  
 注：各年6月末時点

肉用牛飼養頭数を州別に見ると、クィーンズランド（QLD）州が全体の47.5%、NSW州が21.1%、VIC州が10.3%と、東部3州で全体の8割近くを占め、豪州における牛肉供給の根幹を成している（図8）。

図8 州別肉用牛飼養頭数（2023年6月末時点）



資料：ABS「Australian Agriculture: Livestock」

## ③ 牛肉の需給動向

### ア 生産動向

牛と畜頭数（子牛を含む）は、2018/19年度に870万3000頭を記録して以降、ラニーニャ現象の発生で牧草の生育に必要な降雨が続き、牛群再構築が進展したことから、21/22年度まで3年連続で減少した。その後、22/23年度は659万8000頭（前年度比7.3%増）と増加傾向に転じており、約3年継続したラニーニャ現象により牛群再構築は完了したとみられている（表8）。

平均枝肉重量は、と畜頭数に占める穀物肥育牛の割合の増加や、20/21年度以降、多雨により牧草や飼料が潤沢にあったこと、また、肉牛価格が堅調に推移したことから増加傾向で推移しており、22/23年度は305.3キログラム（前年度並み）となった。

と畜頭数の増加および平均枝肉重量の高止まりにより、22/23年度の牛肉生産量（子牛肉を含む。枝肉重量ベース）は201万5000トン（前年度比7.3%増）とかなりの程度増加した。

表8 牛肉需給の推移

(単位:千頭、千トン、キログラム)

区分/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
と畜頭数(千頭)	8,703	8,697	6,621	6,148	6,598
生産量(千トン)	2,352	2,372	1,933	1,878	2,015
平均枝肉重量(kg)	270.2	272.7	291.9	305.4	305.3
一人当たり消費量(kg)	22.9	19.9	20.5	20.5	21.3

資料：ABS「Livestock Products, Australia」  
 ABARES「Agricultural Commodity Statistics」  
 注1：年度は7月～翌6月。  
 注2：生産量および一人当たり消費量は枝肉重量ベースで、子牛肉を含む。  
 注3：と畜頭数には子牛を含む。

イ 輸出動向

牛肉輸出量(船積重量ベース)は、2019/20年度以降、多雨により草地環境が改善されたことから、牛群再構築に伴う牛肉生産量の減少を受けて輸出量も減少し、21/22年度まで2年連続の減少となった。22/23年度は牛群再構築が完了したことで、101万1000トン(前年度比7.5%増)と増加に転じている。

主要輸出先別に見ると、日本向けは20万8000トン(同9.6%減)と減少したものの、韓国向けは17万9000トン(同5.4%)、中国向けは21万3000トン(同26.0%増)、米国向けは16万0000トン(同13.8%増)とそれぞれ増加している(表9)。最大の輸出先となった中国向けに関しては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)で落ち込んだ経済が回復したことで、輸出量は堅調に増加していると分析されている。

表9 輸出先別牛肉輸出量の推移

(単位:千トン)

国名/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23	輸出シェア(22/23)
日本	302.5	284.3	240.2	230.4	208.4	20.6%
韓国	188.6	170.2	168.2	170.0	179.1	17.7%
中国	228.0	331.2	171.5	169.1	213.2	21.1%
米国	240.7	240.2	164.8	140.4	159.8	15.8%
その他	261.8	264.3	236.4	230.2	250.4	24.8%
合計	1,221.6	1,290.1	981.1	940.2	1,011.0	100.0%

資料：ABARES「Agricultural commodity statistics」  
 注1：年度は7月～翌6月。  
 注2：船積重量ベース。

ウ 消費動向

1人当たり食肉消費量(枝肉重量ベース)を見ると、牛肉および羊肉は、小売価格の上昇に伴い軟調に推移している。一方豚肉は、食習慣の変化やアジア系移民の増加を背景に、ほぼ横ばいで推移している。鶏肉については、他畜種と比べて安価であることや消費者の健康志向を受けて堅調に推移しており、2000年代後半以降、最も消費されている食肉となっている。

2022/23年度の1人当たり食肉消費量は、牛肉が21.3キログラム(前年比4.1%増)とやや増加、羊肉が6.5キログラム(前年比18.2%増)と大幅に増加した。一方、豚肉は26.8キログラム(同6.5%減)、鶏肉は49.6キログラム(同1.2%減)とそれぞれ減少した(表10)。

表10 1人当たり年間食肉消費量の推移

(単位:キログラム)

区分/年度	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
牛肉	22.9	19.9	20.5	20.5	21.3
羊肉	6.3	5.7	5.8	5.5	6.5
豚肉	28.7	27.8	26.0	28.7	26.8
鶏肉	47.6	47.0	49.0	50.2	49.6
合計	105.5	100.3	101.2	104.8	104.2

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」  
 注1：年度は7月～翌6月。  
 注2：牛肉には子牛肉を含む。



写真5 精肉店の牛肉販売(シドニー)

#### ④ 生体牛輸出

豪州の生体牛輸出は、東南アジア諸国向けの肥育もと牛が中心となっており、中でも全体の過半を占めるインドネシア向けとベトナム向けで全体の約7割を占めるなど、生体牛輸出はこれら輸出先の需給に左右される。

インドネシア政府は2016年10月以降、自国の繁殖基盤強化の観点から肥育もと牛5頭につき繁殖用雌牛を1頭輸入することを義務付ける政策を導入している。生体牛の合計輸出頭数について、18年以降は干ばつによる早期出荷などにより大幅に増加し、19年は130万3900頭（前年比15.8%増）となった。20年以降は多雨による良好な草地環境に起因する牛群再構築やCOVID-19の影響に加えて、為替相場の影響などを背景に、最大の輸出先であるインドネシア向けを中心に大幅に減少した。23年は67万6600頭（同12.8%増）と増加に転じたものの、以前の水準には回復していない（表11）。

表11 輸出先別生体牛輸出頭数の推移

（単位：千頭）

国名/年	2019	20	21	22	23	輸出シェア (23)
インドネシア	669.9	465.0	409.0	338.5	360.1	53.2%
ベトナム	277.3	297.7	166.2	58.4	126.9	18.8%
中国	158.1	129.6	96.8	140.7	78.7	11.6%
イスラエル	78.1	37.5	28.6	27.5	71.4	10.5%
マレーシア	19.0	24.8	21.8	6.4	6.2	0.9%
フィリピン	18.1	20.9	20.7	7.1	18.8	2.8%
日本	17.9	14.5	11.8	7.7	0.0	0.0%
その他	65.6	58.7	20.8	13.8	14.5	2.1%
合計	1,303.9	1,048.8	771.9	600.0	676.6	100.0%

資料：DAFF

注：乳牛を含む。

#### ⑤ 肉用牛価格の動向

2022/23年度の肉用牛の家畜市場加重平均価格は、1キログラム当たり661.7豪セント（前年比12.2%安）とかなり大きく下落した。これは、牛群再構築が完了し、肉牛の出荷頭数が増加したことで、需給緩和による価格下落の局面に入っているとみられる（表12）。

表12 肉牛価格の推移（枝肉換算）

（単位：豪セント/キログラム）

区分/年	2018/19	19/20	20/21	21/22	22/23
肥育牛	523.0	585.4	649.5	792.2	698.9
経産牛	400.9	497.6	565.7	715.0	624.5
加重平均	462.0	541.5	607.6	753.6	661.7

資料：ABARES「Agricultural Commodity Statistics」

注1：いずれも主要家畜市場の価格。

注2：肥育牛は生体重400~750キログラムで、主に去勢された雄牛、  
経産牛は同400キログラム以上で、主に成熟した雌牛。主に加工向けに仕向けられる。

2018年6月から輸入が解禁された日本産和牛について、シドニーやメルボルンなど大都市の一部精肉店での取り扱いが進み、豪州産Wagyu肉の最高級品と比較して平均1.5~2倍の価格で販売されている（写真6）。和牛独特の霜降りや食感、香りが高く評価されている一方で、単価の高さからカットの工夫（見せ方）や保存期間の延長といった対応が必要とされている。



写真6 近江牛を取り扱う牛肉販売店（メルボルン）